

グローバル債券ポートフォリオ（B）

第5期（決算日：2025年10月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル債券ポートフォリオ（B）」は、2025年10月27日に第5期の決算を行いましたので、ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

《当ファンドの仕組み》

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	原則として無期限（2020年10月9日設定）
運用方針	当ファンドは、主として国内外の上場投資信託受益証券（ETF）への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の国債・政府機関債・社債等に投資し、また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、長期的に日本を含む先進国の投資適格債券市場全体（対円での為替ヘッジベース）の値動きに概ね連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ※ 投資適格債券とは、信用力が高く、第三者の格付け機関より一定の評価を得ている債券のことを指します。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している投資信託受益証券（ETF）を主要投資対象とします。
組入制限	①国内外の金融商品取引所に上場している投資信託受益証券（ETF）の投資割合（日本を含む先進国の国債・政府機関債・社債等の実質投資割合）には制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ⑤1発行者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	原則として、年1回の決算時（毎年10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。 ○分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ○分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ○収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針に則した運用を行います。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

株式会社sustenキャピタル・マネジメント

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

【問い合わせ先】 電話番号 03-6810-7856（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ <https://susten.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	分配金 (税引前)	期 中 騰落率		
(設定日) 2020年10月9日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 10
第1期 2021年10月25日	9,516	0	△4.8	84.9	195
第2期 2022年10月25日	7,955	0	△16.4	98.0	288
第3期 2023年10月25日	7,688	0	△3.4	97.5	354
第4期 2024年10月25日	7,889	0	2.6	95.5	167
第5期 2025年10月27日	7,883	0	△0.1	100.3	154

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

当期中の基準価額等の推移

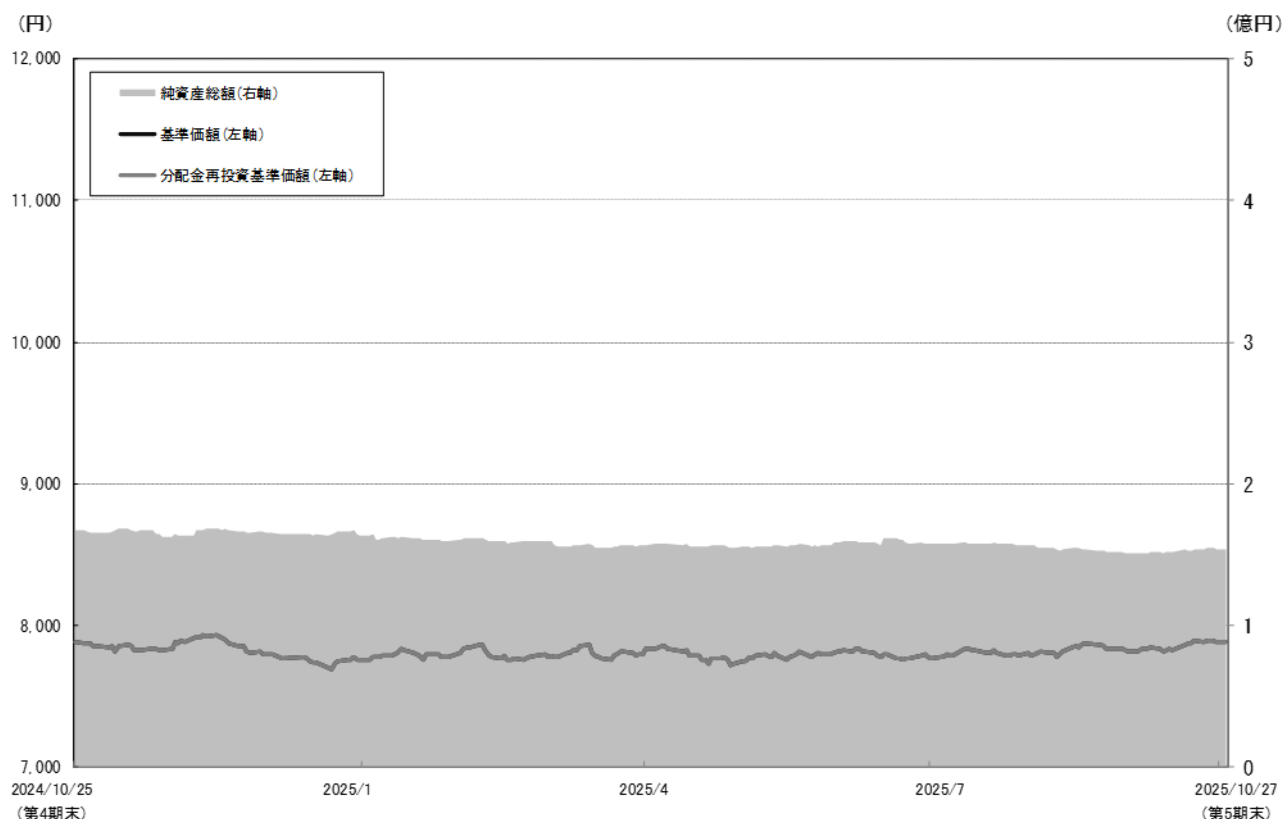
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
(期 首) 2024年10月25日	円 7,889	% —	% 95.5
10月末	7,852	△0.5	97.1
11月末	7,890	0.0	92.1
12月末	7,773	△1.5	93.2
2025年 1月末	7,792	△1.2	94.0
2月末	7,842	△0.6	91.8
3月末	7,807	△1.0	97.0
4月末	7,857	△0.4	92.0
5月末	7,792	△1.2	96.1
6月末	7,821	△0.9	95.2
7月末	7,785	△1.3	99.2
8月末	7,814	△1.0	96.3
9月末	7,834	△0.7	100.3
(期 末) 2025年10月27日	7,883	△0.1	100.3

(注1) 基準価額は1万口当たり、分配金（税引前）込みです。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

運用経過

《基準価額等の推移》（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）



期 首	:	7,889 円
期 末	:	7,883 円
既払分配金（税引前）	:	0 円
騰 落 率	:	△0.1%

- （注1） 分配金再投資基準価額および騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。
- （注4） 基準価額は1万口当たりの価額です。騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

《基準価額の主な変動要因》

主に世界の債券市場に基本配分を維持しながら分散投資を行うグローバル債券ポートフォリオ（Ｂ）は、当期は0.1%の下落となりました。米国と日欧との間で金融政策の方向性にギャップが生ずる中、債券利回り（債券価格）の動きも国・地域毎にまちまちとなりました。欧州で短期金利の低下に伴い長短金利差がプラスに転じたことはプラス寄与したものの、当ファンドの運用方針である為替フルヘッジに係るコストがマイナスに寄与しました。結果として、当ファンドの基準価額は下落しました。

《投資環境》

＜債券市場＞

米国では、トランプ政権の大型減税や関税政策に伴うインフレ再燃・財政規律への懸念と労働市場の減速が併存し、FRBの利下げ観測の強弱に大きく左右され、国債利回りが上昇と低下を繰り返す展開となりました。インフレ上昇が限定的となる中で雇用の維持に係るリスクが相対的に高まり、FRBが利下げ再開へと踏み切った中で、期を通じて国債利回りは低下（債券価格が上昇）しました。

欧州では、期の前半は景気悪化懸念から欧州中央銀行（ECB）による利下げが期の半ばまで継続し利回りが低下しましたが、後半は欧州域内の財政拡大による債務増加懸念などから利回りが上昇する局面が目立ち、期を通じて国債利回りは上昇しました。日本では、物価や賃金の上昇が続く中、1月に日銀が政策金利の引き上げを行ったことやその後の追加利上げ観測により、国債利回りは上昇しました。

＜外国為替市場＞

期を通じて、日銀の利上げ観測、FRBの利下げペース見通し、トランプ政権の関税政策の不確実性に大きく影響を受ける展開となりました。期の前半は、日銀の利上げやトランプ政権の関税政策に伴うリスクオフの円買いにより、1ドル140円台まで円高・ドル安が進行しました。後半は、日本の政局不透明感、および貿易摩擦緩和に伴うリスク選好の流れを受け、円安基調に転換し、期間終盤まで円安・ドル高が進行したことで、結果的に期初とほぼ同等の1ドル150円近辺の水準に戻りました。

《当ファンドのポートフォリオ》

主として上場投資信託受益証券（ETF）への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の国債・政府機関債・社債等に投資し、また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、長期的に日本を含む先進国の投資適格債券市場全体（対円での為替ヘッジベース）の値動きに概ね連動する投資成果の獲得を目指して運用を行いました。ETFの選定にあたっては、各ETFの参考指数への連動性、運用管理費用、流動性等を総合的に勘案し決定いたしました。

《当ファンドとベンチマークとの差異》

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金について

収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を勘案して、以下の通りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用いたします。

＜分配原資の内訳（1 万口当たり、税引前）＞

項 目	当期
	（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－円 （－％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	959 円

（注1） 当期分配金の対基準価額比率とは、当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2） 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と当期分配金（税引前）の額が一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

主として国内外の上場投資信託受益証券（ETF）への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の国債・政府機関債・社債等に投資し、また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、長期的に日本を含む先進国の投資適格債券市場全体（対円での為替ヘッジベース）の値動きに概ね連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。ETF の選定にあたっては、各 ETF の参考指数への連動性、運用管理費用、流動性等を総合的に勘案し決定いたします。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024 年 10 月 26 日 ～2025 年 10 月 27 日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	2 円 — — (2)	0.022% — — (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は 7,813 円です。 投信会社：委託した資金の運用等の対価 販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	50 (4) (47) (0)	0.645 (0.046) (0.595) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金、資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.673	

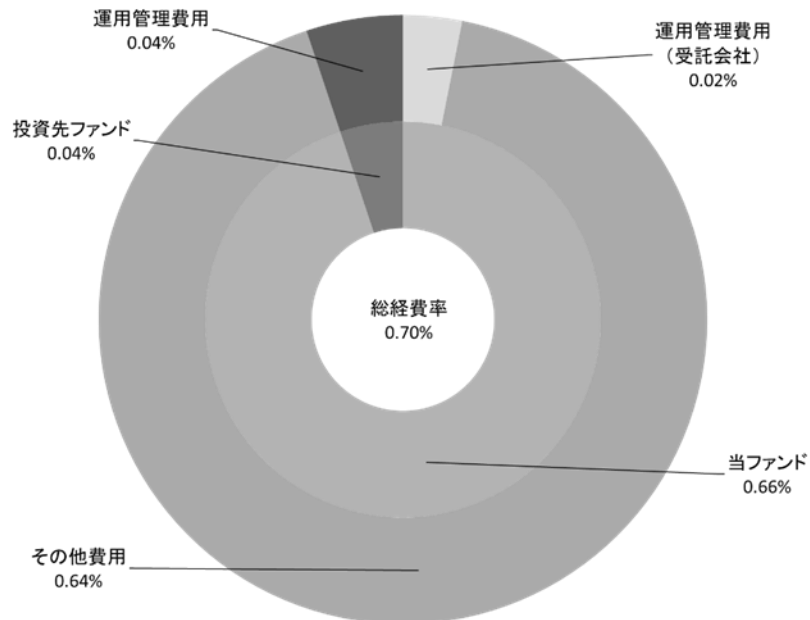
（注１） 各金額（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しており、円未満を四捨五入しています。

（注２） 各金額には、当ファンドの組入投資信託受益証券が支払った費用を含みません。

（注３） 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点以下第 4 位を四捨五入しています。

（参考情報） 《総経費率》

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は０.７％です。



総経費率（①＋②）	0.70%
①当ファンドの費用の比率	0.66%
②投資先ファンドの費用の比率	0.04%

（注１） ①当ファンドの費用の比率は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注２） 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託受益証券です。

（注３） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、①の費用には、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注４） ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注５） 各比率は、年率換算した値で、小数点以下第３位を四捨五入しています。

（注６） 上記の前提条件で算出した参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）

《投資信託受益証券・投資証券》

銘 柄			買 付		売 付	
			口数	金 額	口数	金 額
外国	米国		口	千米ドル	口	千米ドル
		VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	1,103	80	1,530	111 (-)
		VANGUARD TOTAL INTERNATIONAL BOND ETF	1,704	84	2,052	101 (-)

（注１） 金額は受渡し代金です。

（注２） 売付の（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれていません。

（注３） 金額の単位未満は切捨てしています。

利害関係人との取引状況等

（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）

該当事項はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

第一種および第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024 年 10 月 26 日～2025 年 10 月 27 日）

該当事項はありません。

組入資産の明細

（2025 年 10 月 27 日現在）

外国投資信託受益証券及び投資証券

銘 柄	期首	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	口	口	千米ドル	千円	%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	7,173	6,746	506	77,430	50.2
VANGUARD TOTAL INTERNATIONAL BOND ETF	10,495	10,147	505	77,283	50.1
合計	17,668	16,893	1,011	154,713	100.3

（注１） 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客直物電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

グローバル債券ポートフォリオ（Ｂ）

（注２） 比率は、純資産総額に対する評価額の比率で、小数点以下第２位を四捨五入しています。

（注３） 金額の単位未満は切捨てしています。

※ 当ファンドは株式投資信託ですが、期末時点で株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等の組入れはありません。

投資信託財産の構成

（2025 年 10 月 27 日現在）

項 目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券及び投資証券	154,713	95.7
コール・ローン等、その他	6,944	4.3
投資信託財産総額	161,658	100.0

（注１） 評価額の単位未満は切捨てしています。

（注２） 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客直物電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝153.00 円です。

（注３） 当期末における外貨建資産（157,842 千円）の投資信託財産総額（161,658 千円）に対する比率は 97.6%です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

《資産、負債、元本及び基準価額の状況》

（2025 年 10 月 27 日現在）

《損益の状況》

（2024 年 10 月 26 日
～2025 年 10 月 27 日）

項 目	当期末	項 目	当 期
(A) 資産	318,374,481 円	(A) 配当等収益	5,034,750 円
コール・ローン等	6,944,131	受取配当金	4,927,550
投資信託受益証券（評価額）	154,713,995	受取利息	107,200
未収入金	156,716,355	(B) 有価証券売買損益	△ 3,636,279
(B) 負債	164,180,061	売買益	19,981,138
未払金	163,596,910	売買損	△ 23,617,417
未払解約金	92,840	(C) 信託報酬等	△ 1,060,193
未払信託報酬	17,311	(D) 当期損益金（A+B+C）	338,278
その他未払費用	473,000	(E) 前期繰越損益金	△ 5,120,647
(C) 純資産総額（A-B）	154,194,420	(F) 追加信託差損益金	△ 36,636,021
元本	195,612,810	（配当等相当額）	(10,490,473)
次期繰越損益金	△ 41,418,390	（売買損益相当額）	(△ 47,126,494)
(D) 受益権総口数	195,612,810 口	(G) 合計（D+E+F）	△ 41,418,390
1 万口当り基準価額（C/D）	7,883 円	次期繰越損益金（G）	△ 41,418,390
		追加信託差損益金	△ 36,636,021
		（配当等相当額）	(10,490,473)
		（売買損益相当額）	(△ 47,126,494)
		分配準備積立金	8,286,412
		繰越損益金	△ 13,068,781

グローバル債券ポートフォリオ（Ｂ）

（注）	期首元本額	212,200,523 円
	期中追加設定元本額	82,603,618 円
	期中一部解約元本額	99,191,331 円

（注１） 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

（注２） 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注４） 分配金の計算過程

（a）経費控除後の配当等収益	3,974,557 円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0 円
（c）収益調整金	10,490,473 円
（d）分配準備積立金	4,311,855 円
（e）当期分配対象額 （a+b+c+d）	18,776,885 円
（f）1 万口当たり当期分配対象額	959.90 円
（g）分配金	0 円
（h）1 万口当たり分配金	0 円

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託受益証券の概要

(1) VANGUARD TOTAL INTERNATIONAL BOND ETF (2025 年 9 月 30 日現在)

<組入上位 10 銘柄>

銘柄名	クーポン(%)	償還日	比率(%)
French Republic Government Bond OAT	2.75	2029/2/25	0.4
United Kingdom Gilt	4.13	2029/7/22	0.4
United Kingdom Gilt	4.13	2027/1/29	0.3
Bundesobligation	2.20	2028/4/13	0.3
United Kingdom Gilt	3.75	2038/1/29	0.3
French Republic Government Bond OAT	3.00	2034/11/25	0.3
French Republic Government Bond OAT	0.00	2027/2/25	0.3
United Kingdom Gilt	4.38	2030/3/7	0.3
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	2.60	2034/8/15	0.3
French Republic Government Bond OAT	0.00	2031/11/25	0.3
組入銘柄数	6,583 銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

<費用明細>

項目	比率(%)
費用比率	0.07

(注) 1 万口当たりの費用明細が取得できないため、費用比率を表示しています。

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基に株式会社 susten キャピタル・マネジメントが作成。

(2) VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF (2025 年 9 月 30 日現在)

<組入上位 10 銘柄>

銘柄名	クーポン(%)	償還日	比率(%)
United States Treasury Note/Bond	4.00	2034/2/15	0.5
United States Treasury Note/Bond	4.25	2034/11/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	4.63	2035/2/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	4.38	2034/5/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	3.88	2034/8/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	4.25	2026/11/30	0.4
United States Treasury Note/Bond	4.50	2033/11/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	3.88	2033/8/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	3.38	2033/5/15	0.4
United States Treasury Note/Bond	1.38	2031/11/15	0.4
組入銘柄数	11,410 銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

グローバル債券ポートフォリオ（B）

<費用明細>

項目	比率(%)
費用比率	0.03

（注）1 万口当たりの費用明細が取得できないため、費用比率を表示しています。

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基に株式会社 susten キャピタル・マネジメントが作成。